

【論考】

# 大学間交流と世界大学ランキング

## -現状と変化-

### Impact of Global University Rankings on Academic Partnership: Challenges for Japanese Universities

大阪大学グローバルイニシアティブ・センター 石川 真由美

ISHIKAWA Mayumi

(Center for Global Initiatives, Osaka University)

キーワード：大学間交流、世界大学ランキング、レピュテーション、海外の大学との交流

#### コリドア・トークからランキングへ

学生交流を含めた大学間の交流に、担当者同士が築いてきた信頼感や実績、そしてお互いが求める成果やニーズの合致が重要であることは言うまでもない。ただし近年、大学同士の交流が量的に拡大するとともに、研究や教育面での交流がより深化・複雑化しつつある。そのなかで大学が交流の新規パートナーを開拓する場合、対面での握手や会議場でのコリドア・トークといった従来の関係構築に加えて、国内外のランキングの順位を参照する場合も多くなっている。一方で、世界大学ランキングも多様化・細分化に向かっており、世界のほんの数パーセントの研究総合大学だけが順位づけされていた状態から、世界のより多くの大学が自らの強みや特色を生かして積極的に参入する次の段階に入りつつある。大学間交流の新時代と世界大学ランキングの第二ラウンドに、日本の大学はどのように対処するのだろうか。

#### 大学間交流の量的拡大

まず、近年の大学間交流は、学生交流に牽引され、めざましい量的拡大を遂げてきた。日本でも国際を掲げる学部やコースで学生に卒業までの海外留学を義務づける例が知られているが、アジアの多くの研究大学が今世紀当初から積極的に学生の送り出しを行い、そのためのパートナーを意欲的に増やしてきた。例えば国立シンガポール大学では、現在、学部生の8割を海外に送り出している。数年前に訪問したときには「学部生の5割」という目標を前倒しで達成したということで、既に全学的なスタディ・アブロードが当たり前とされ、入学時から計画して卒業までに短期留学に行くことが学生

にとって既定路線となっている。その数年間およそ2,000人で、うち6割が少なくとも一学期間をパートナー大学で過ごす、いわゆる協定留学であるという。余談だが、派遣先としては必ずしも英語圏ではなく、例えばスウェーデンが根強い人気渡航先であるように、北欧へのあこがれと先方の南国への希求を相互に生かしたシナジー効果と言えよう。また、国立台湾大学では、2014年頃には学部生の3分の1をセメスター留学させる目標を設定し、交換に受け入れる学生の受け皿として250~60という十分な数の英語プログラムを開講していた。中国の重点大学の一つである上海交通大学は、張傑前学長の大学紹介によると「国際的な経験とグローバルな視野」を与えるための学生海外派遣割合を、2006年の10.75%から2014年には38.02%まで増加している。

このように大規模に学生を送り出すためには、パートナー大学を増やさねばならない。例えば大阪大学が加盟するコンソーシアム、環太平洋大学協会(APRU)の国際担当者の集う会議においては、既に10年ほど前、つまり2000年代の初め頃には、休憩時間になるとコーヒーカップを手に「学生の交換をやりましょう」と一生懸命に営業活動する海外大学の参加者の姿が目立った。これは当時のAPRU加盟大学の例であるが、既に海外の研究大学の多くは学生の海外派遣の目標値を最低で学部生の20-25%に設定しており、目標として30%以下の数字を口にするのは(低すぎて)憚られる雰囲気であった。今でこそ大阪大学の海外派遣数は毎年着実に伸びており、平成28年度には692名の学生が単位取得を伴う海外留学を経験したが、まだ全学生に占める割合としてはクリティカル・マス段階に達しているとは言えない。まして2000年代の初めにおいては、パートナーを増やしたところでそれほど派遣する学生がいないというのが本音で、積極的な学生交換外交の輪の中に入れていけなかった。

## 量から質への変化

学生交流の規模が拡大するなか、国際化・交流に熱心な大学であればあるほど、自分の大学の学生派遣先として信頼できるパートナー校を増やさねばならず、世界の協定ベースの大学間交流が活性化されてきた。その後、アジア近隣諸国や欧米の多くの大学(特に研究大学)が高い学生海外派遣目標値を達成する中で、大学間交流のニーズが質的にも変化し進化しつつある。それは、簡単に言えば「量」から「質」の変化であり、大学と大学の関係の深化とも言えるだろう。すなわち、協定先の増加による学生交流の相手先探しから、研究交流とくに相互に補完的な強みのある分野や世界で存在感を誇る分野における研究プロジェクトや大学院レベルの教育プログラムの立ち上げ、教員・大学院生の派遣、外部資金の共同申請などの例である。

このように近年の学生交換の量的な拡大、引き続く大学間交流の質的な転換、新規に交流相手校を探す場合、大学や学問分野の特性だけではなく、国際的なレピュテーション(評判)を勘案することも多い。それは、学生の送り先として質の高い教育とケアが受けられるかどうか、そして相互交流のために先方から受け入れる学生が前向きに勉学や交流に取り組む優秀な学生かどうかに関心事である

ことは言うまでもない。加えて、自らの国際的な名声の上昇にとってもプラスとなる相手であるかどうかの見極めである。背景としては、世界大学ランキングが人口に膾炙し、大学のレピュテーションのグローバル化が進展したことが先ず挙げられる。また、公的あるいは財団等からの研究資金の獲得において、著名な海外大学や当該分野の研究で名高い相手との共同研究が有利に働くと考えられるからであろう。そのため、大学にとっては、国内だけでなく国際的なレピュテーションの獲得や管理が関心事となる。

## 大学間交流とレピュテーション

日本の多くの大学においても、次々に新しいパートナーとの協定を増やす拡大期の成果を経て、大学間の交流は選択あるいは収斂と深化の時期に入りつつあるように見える。そして、このようなトレンドの中で、国際レピュテーションあるいは世界におけるブランド力とえば、まず最もわかりやすい目安として世界大学ランキングがある。

さて、この世界大学ランキングであるが、従来、国家や大学の人材獲得に極めて重要であると指摘されてきたが、大学間交流にも今後様々な影響を与え、その影響力が大きくなる可能性がある。例えば、インド政府が同国の大学に対して、協定締結は世界ランク 500 位以内の海外大学に限ると義務づけたことはよく知られている。また、これは大学間の交流ではないが、オランダの入国管理局は「高度技能移民」のビザ要件として、海外大学出身者の場合にはタイムズ・ハイアー・エデュケーション誌 (THE)、QS 社、または上海交通大学 (ARWU) の世界大学ランキングの 200 位 (当初は 150 位であったものを後に変更) 以内の大学で修士・博士号取得したことを挙げている。海外での就労や在住といった卒業後の移動性や機会を確保するためにも、ランキング会社による格付け、すなわち「上位ランク大学卒業生」というお墨付きが必要とされる驚くべき事態である。

近年、日本の大学の「苦戦」すなわち日本大学の国際的なレピュテーションに陰りが見えることがメディアで伝えられ、大学関係者の関心事あるいは頭痛の種となっている。先日発表された 2018 年版のタイムズ・ハイアー・エデュケーション (THE) 誌の世界大学ランキングで、「東大が過去最低の 46 位」と報道されたことは記憶に新しい。日本の大学はこの THE ランキングにおいては、メソドロジーが大きく変わった 2010 年以降苦戦続きで、東京大学のランクを見れば後に続く国内大学の順位の推移は想像に難くない。このような順位の動向、主な大学ランキングが何をいかに測っているのかという手法についてここでは詳述しないが<sup>1</sup>、世界大学ランキングとは、ほんの一握りの研究総合大学だけに関係のあるものだろうか。例を挙げるならば、スーパーグローバル大学創成支援事業に採択されたような、トップ 100 位を目指す、あるいはグローバル化を牽引する大学だけが注視するものなのだろう

<sup>1</sup> 詳しくは、石川真由美編 (2016)、『世界大学ランキングと知の序列化：大学評価と国際競争を問う』(京都大学学術出版会)、特に巻末の主な世界大学ランキングについての解説を参照されたい。

か。筆者の考えは否である。ランキングはもはや世界の一握りの大学を超えてさらに多くの大学が参入する段階に入り、「国際化」を超えた意味と課題を大学に突きつけている。2003年に上海交通大学が新しいグローバルな大学ランキングを開始して十数年がたち、世界大学ランキングは第一ラウンドの創生期を経て、そろそろ第二ラウンドに入ろうとしつつあるように見える。以下では次のラウンドへの動向や争点について、日本の大学にとっての意味と課題という観点から述べたい。

## 第二ラウンドに入る世界ランキング

まず、第一に、世界大学ランキングは多様化し、細分化しつつある。2007年の時点で既にグローバルな大学ランキングが27種類あったとも言われ<sup>2</sup>、最近でもイノベーション・ランキング、卒業生の雇用度(employability)ランキング、アフリカや南米等の地域別ランキングを含め、様々なランキングが誕生している。日本では、今年に入ってTHEがベネッセを国内パートナーとしてリリースした日本版THEランキングが国内版ランキングの仲間入りをした。欧米の企業や機関によるものだけでなく、サウジアラビアや台湾、そして近々ロシアも新ランキングを発表してランキングを行う側に参加すると噂されている。就職率・卒業率・学生満足度など、学生側に立った多指標の「マルチランク」もある。

これらに加えて、3大ランキングといわれるTHE、QS社、上海交通大学(ARWU)の全てが、近年こぞって「分野別」のランキングを発表し始めた。営利企業であるランキング会社にとっては、このような「新製品」の開発により商品の数を増やし顧客を増やすことで、市場を拡大できる。現在の「機関ランキング」であれば、ランク入りする大学は世界のせいぜい1-3%、多くても5%で、それらの大多数が大規模な研究総合大学である。しかし、世界の大学は多様であり、特色のある学部教育を行う大学、単科大学や文系に強い大学も数多い。単一指標を多様な形態の大学に一律に当てはめるという現行のメソドロジーでは、このような大学が現在支配的なランキングで上位に食い込むことはかなり困難である。しかし、特色別、分野別、地域別であれば、今後より多くの大学が上位ランク入りするチャンスが生まれる。また、ランキングには必ず癖があるので、その中で自らに合うものを選ぶ、自らをアピールするのに適したランキングを選ぶといった使い方も可能になる。

現在のところ、分野別の評価はまだ始まったばかりで、区分が広すぎたり、評価される分野の数自体が少なかったり、まだ開発途上と言えよう。また、現状の分野別ランキングをみると、上位はほぼ英語圏の独占状態で、米・英・欧の「ランキング常連」「常勝リーグ」大学で占められていることが多い。しかし、一部には韓国や台湾など、必ずしも機関ランキングで活躍しているとは言えない大学の名前も散見される。これらの大学のなかには、分野別ランキング入りを目指して、自らの強い分野で

<sup>2</sup> Tilak, J. B. G., *Global Rankings, World-class Universities and Dilemma in Higher Education Policy in India. Higher Education for the Future*, 2016. 3(2): p. 126-143.

参入を試みたり、働きかけたり、積極的に動いていると推測される。さらに、信頼性に基本的な疑義の払拭できない機関別のレピュテーション調査に比べて、分野別であれば、当該分野の専門家の評価の信頼度が上がるというランキング側の意図もありそうである。今後、分野独自の新しい評価手法の開発等、さらにメソッドが洗練されるようになれば、第二ラウンドの一つの争点になる可能性を秘めている。

第二に、大学の教育に関する評価に関する動きである。「研究」の評価に特化した上海交通大学ランキング（ARWU）はそもそも教育を評価しないが、その他の世界大学ランキングであっても、基本的に「教育の質」について意味のある情報を得ることは、（多指標のU-Multirankのような例外はあるにせよ）現状では無理である。そもそも、学術論文の数や引用等のデータをある程度数値化することが可能な研究指標に比べて、教育というものが数値化になじまないからである。現状では、学生と教員の比率、留学生数＝国際化のように、「当たらずといえども遠からず」的な数値データや、その大学の教室に座ったこともない（しかも大学を卒業したのは何十年も前の）審査員の人気投票、卒業生の受賞歴などが採点される。なかには、博士号の授与数が学士号よりも多ければ評価が上がるという、学部に進学しようとする学生にとってほとんど参考にならない指標もある。日本でも多くの大学が導入している学生による授業評価となると、国内でも比較が難しい上に、授業の質よりも人気投票となる懸念などもあって、THE・QS等の機関ランキングでは使われていない。

しかし、気になる動きがある。英国で「教育の卓越性枠組」（TEF: Teaching Excellence Framework）といわれる教育評価が始まり、今年の6月には第二回目の結果が公表された<sup>3</sup>。イギリスは研究評価を世界に先駆けて実施してきた大学評価の先進国であり、同国で使われる各種の指標が将来世界スタンダードとして、新たなランキングやランキングの新指標に使われる可能性は否定できない。現在のTEFは序列というより、金・銀・銅という3カテゴリーに分ける格付け方式であるが、何らかの数値が出れば一人歩きし、そもそもの意図から離れてあつという間にランキングに焼き直しされる時代の流れである。TEFは教育の「質」「環境」「成果」を判断するということだが、たとえば教育成果について今後は就職率だけでなく卒業後一定期間後の賃金なども指標として検討され、地域の経済格差をどうするか等の論議を呼んでいる。このTEFの議論を見ていると、大学に求められるデータの水準がますます上がる現状、それが援用され大学の新たな格付けにつながる可能性に危機感を感じざるを得ない。

### ローカルな評価のグローバルな開示

以上で見た二つの流れ、すなわちランキングの多様化と細分化、教育の質を示そうというトレンド

<sup>3</sup> TEFについては、たとえば独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構の「イギリスで教育卓越性枠組み（TEF）の評価結果が公表」（2017年8月9日）を参照。 <https://qaupdates.niad.ac.jp/2017/08/09/uktef2017/>

は、世界大学ランキング自体の変化であり進展である。第三の動きは、これらとは性格が異なり、ランキングの興隆をいわば契機として各国で進む、ローカルな評価のグローバルな開示性の向上についてである。国内大学評価のグローバルな開示性・通用性は、日本の大学の抱える課題として指摘したい。

海外にも国内大学ランキングは数多いが、日本にも朝日新聞社によるランキング、経済誌による各種国内大学ランキング等がある。しかし、日本の大学・学部の序列やランクづけの基本となっているのは、昔も今も入試の難易度、すなわち18歳の学力であり偏差値である。これは同じく受験競争の厳しいアジアの近隣諸国においてはある程度通用性があるものの、きわめてローカル（あるいは東アジア的）な指標であり、グローバルな通用性に欠ける。我々はこれまで18歳の学力に基づいて構築される国内大学の序列とローカルな威信体系に依存し、グローバルに通用性のある形で日本の大学の研究・教育・サービス（社会貢献）について説明できる尺度を示してこなかったとも言える。

例えば、世界大学ランキングに登場することの多い国立総合大学が評価されるのは、6年ごとの国立大学法人中期目標中期計画による。しかし、この評価システムは日本語で行われるという条件を抜きにしても、システムとしてグローバルな通用性と説明性に欠けていることが指摘されてきた<sup>4</sup>。海外に例を取ると、例えば全米研究評議会（NRC）では、10年に一度研究博士プログラム評価を行い、結果を開示している（結果は流用され、博士プログラムのランキングにも使用される）。学生は教員の論文引用、博士号授与数、学生支援の厚さ、留学生・女性教員学生比率など多指標を見比べて、進路選択の参考とすることができる。これは国内の評価であるが、世界にも通用する手法である。

さらに、非英語圏の国々を中心に、その国の言語による論文を含め、各国独自の論文引用索引データベースを構築する動きが進んでいることを、JETRO アジア経済研究所の研究チームが明らかにしている<sup>5</sup>。アジア諸国におけるこのような動きは、国内雑誌の国際誌化を目指し、数値化と開示性の向上だけでなく、国内雑誌審査制度の改善といった地元の学術研究の質向上にも貢献するものである。国内の学術成果に関わる評価を、世界大学ランキングのような乱暴なグローバルな尺度に置き換えることには弊害が大きい。しかしながら、「国内に研究成果が閉ざされては、海外からは未来永劫発見されないままになる。研究成果を国内からグローバルへと引きずり出し、可視化すること」<sup>6</sup>の重要性は、ランキングの興隆にともなって意識されるようになった、研究態度に関わるファンダメンタルな世界的な変化である。

<sup>4</sup> 例えば、OECD 編『日本の大学改革—OECD 高等教育政策レビュー：日本』森利枝訳・米澤彰純解説、（明石書店、2009年）を参照。

<sup>5</sup> アジ研ワールド・トレンド 2017年5月号（No. 259）「特集：地域の研究成果を可視化する——各国データベースと評価」[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/W\\_trend/201704.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/W_trend/201704.html)

<sup>6</sup> 二階宏之「特集にあたって」（脚注5）

## おわりに

世界大学ランキングの影響力が大学間交流の場にまで及び、その種類が多様化するなか、ランキングが消えてなくなることを期待するのは、もはやあきらめた方がよい。また、国際競争の激化は、一部の大学だけが巻き込まれる対岸の火事ではない。ランキングの点数の向上だけを目標とした短絡的なショート・カット策にはあまり意味がなく、中長期的な教育・研究の発展に負の影響を与える可能性すらある。しかし、世界大学ランキングが人口に膾炙し影響力を強めるに従って、ランキングをテコに質の向上を目指したり、新たなメソドロジーの開発や改良を提言したり、積極的に関わろう、チャンスを生かそうという高等教育関係者が世界に増えつつあることも確かである。

創世記の世界大学ランキングの本質は、世界の多様な研究総合大学にハーバード大学を満点とした尺度を当てはめて、どれだけそれに近いかを計った「ハーバードメーター」<sup>7</sup>である。しかし、世界の大学、そして日本の大学は、何もハーバード大学になることを目指しているわけではない。単純で一元的な指標の大学ランキングが次第に変化していくことは、多様性を創造性の源として重視する 21 世紀において、当然の流れと言えよう。

このような世界の変化や新しい試みに、日本の大学はどのように対応していくのであろうか。ランキング・ゲームにおいて、これまでのところ日本の大学は先手必勝を逃し、ルールチェンジに翻弄され続けてきた。しかし、第二ラウンドでは、個々の大学がそれぞれの方法や目的で、創意工夫によって、ランキングを自らの強さをアピールし、大学間交流を発展させるツールとして主体的に使うことを期待したい。

---

<sup>7</sup> Ordorika, I., & Lloyd, M. (2015). International rankings and the contest for university hegemony. *Journal of Education Policy*, 30(3), 385-405.